

第7号（1）様式（調査研究事業）

外交・安全保障調査研究事業費補助金

補助事業実績報告書

※本報告書のほか、事業成果をアピールする資料（パワーポイントや動画等自由書式。最大3枚/3分程度）を提出すること。

（※当該資料は、単なる活動報告にしないこと。事業の新規性、研究成果によって得られた新たな知見及びそれに基づく政府へのアウトプット・提言等、事業成果について記載すること。）

1. 基本情報	
事業者名	
事業区分・テーマ	事業区分：調査研究事業 テーマ： 情報空間の拡大がもたらすリスク
事業名及び事業概要	事業名：「情報空間の拡大がもたらすリスクー 情報戦の状況把握と効果的な対応策/国際連携に関する調査研究」 事業概要：現代の戦いを象徴するハイブリッド戦争では、情報操作によって社会を攪乱し、弱体化させることを目的として、平時から情報戦が行われている。本事業では、①情報空間のモニタリングを行い、情報戦の状況を分析・可視化し発信/警鐘を行うとともに、②効果的な偽情報の抽出方法、中露の情報戦手法、情報戦への各国の対応施策を研究し、対処ツールの開発を通じて、情報戦の対処に有効な施策/国際連携に関する政策提言を行う。
事業実施期間	※下記の期間から1つを選択し「○」を記入 () 1年間 (年度) () 2年間 (年度～ 年度) (うち 年目) (○) 3年間 (令和5年度～7年度) (うち 3 年目)

2 事業の成果（アウトカム）

評価要綱3の項目につき、以下①、②の自己評価を記載すること（分量は自由）。

（※ 活動実績の詳細や定量的実績は下記「3－1」～「4－2」の欄に記載すること。）

① どのように取り組み、どのような成果があったか（工夫を凝らした点、前年度の事業から改善した点を含む）。

② どの部分につき進展・成果が不十分であったか。その原因、次年度での改善方法。

（1）補助事業の成果

（基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）

- 他の類似事業と比べて新規性があったか。研究成果により新たな知見が得られたか。また、外交に資する政策志向の研究がなされたか。

■新規性

過去2年間は、「中露が世界各地で展開する世論工作の実態」「サイバーアタック・AIの進化が情報空間に及ぼす影響」「政府とプラットフォームとの協働状況」等の最新状況を委員の報告を基に議論し、ソーシャルリスニングデータベースを用いた「中露による対日ナラティブと偽情報の実態」の報告と議論も行った。

今年度は、外国からの世論工作に関する政府対策に踏み込む研究を行った。

（1）カウンターナラティブ/プレバンキングの必要性に関する議論と政策の方向性の提示

■取り組みと工夫

（1）政策を検討するための基礎資料収集として、「SNS空間における情報の閲覧と拡散に関するオンライン調査」を実施した。総務省の研究事業では「偽・誤情報に関する国民の意識・態度の実態把握調査」が各種行われているが、「外国からの世論干渉」をテーマにした調査は“日本初の試み”である。

【調査設計の工夫】

①補助金の予算範囲で沖縄県のみでの実施を考えていたが、「比較対象として、東京等を入れると望ましい」との委員の発案を受けて、東京・大阪を追加した。

②調査対象者に外国人を入れない工夫として「国籍」をスクリーニング条件に入れた。

③沖縄では、最近移住者が増加している。現在の居住地に「在住1年未満の者」は調査対象から除外した。

【質問票の工夫】

総務省事業など、他機関が実施した「偽・誤情報の社会調査」を参照し三回の研究会を通じて調査票を作成した。

①沖縄では米軍基地や台湾・中国との位置関係で人々の意識が異なると考え、個人属性の質問に「居住地域」を入れた。

②調査で提示する偽情報は中国とロシアの二事例とし、人々の認知と偽情報への感情を採取して、中露への反応を比較できるようにした。

③偽情報に対して、日本が「自国の見解を発信する必要性」を問う質問では「海外向け」と「国内向け」の二つに分けて回答を採取した。

④日本が「海外向け」に発信する場合は「ふさわしいと思う機関やメディアのイメージ」を聞き、「国内向け」に関しては施策の現実的な効果を意識して「自分が、その情報にアクセスしやすいメディアは何か」という質問文にした。

⑤カウンターナラティブ/プレバンキング政策で見込まれる有望ターゲット層を描くために、「SNSの利用実態と閲覧情報」「時事ニュースの取得におけるSNSの重み」「外国メディアとの接触」「SNSとマスメディア情報への信頼度」「YouTubeの政治チャンネルや報道番組の視聴と投票行動への影響」「メディアリタラシー」等の情報を幅広く採取した。

【分析の工夫】

①地域・性・年齢別の基本分析から、属性によって認識や反応に大きな差があることが明らかとなった。SNSの利用時間や利用プラットフォームより、国際情勢への関心、幅広い情報への関与、情報収集に割く時間的余裕等の要因によって、外国による世論干渉や偽情報への認識が左右されることが示唆された。そこで最も差が見られた「SNSで閲覧する情報内容」による分析を追加した。

■成 果

● 調査結果の主なポイント

①3地域の有効回収数 1,612 人において、「外国からの世論干渉」という用語の認知率は約

60%であった。

- ③約 70%が「日本は国内外に向けて自国の見解を発信すべき」と回答した。海外向け発信の主体は「政府・地方自治体」が最多で、次いで「放送・新聞等のメディア」であった。国内向けについても、「政府・地方自治体のホームページ」が主要な接触媒体であり、公共放送、民間放送、検索サイト上のニュースが続いた。
- ④「国際情勢・安全保障・外交に関するニュース」への関心は「大卒以上の男性」で最も高く、一般男性にも一定の関心がみられた。一方、女性、とりわけ 10～30 代女性では関心が相対的に低く、新聞・テレビによるニュース接触は半数以下であった。SNS の利用は主に娯楽・生活情報の取得が中心であった。他方、50～60 代では中露発の偽情報に関する認知率は若年層と大きな差はなく、「怒り」「脅威認識」「誤情報は是正すべき」といった反応が相対的に高かった。高年齢層はマスメディア等を通じて社会動向への関心を維持している可能性が示唆される。

■今後の課題

- ・ 本調査は、予算制約のもと「初回テスト」として実施したものであるが、その有効性および意義は確認された。今後は、SNS ユーザーに限らず非利用者も含め、年代別・地域別に十分なサンプル数を確保した上で、継続的な調査の実施が必要である。
- ・ あわせて、メディア接触パターンと意識の相関関係について、より精緻な分析を行い、ターゲット別のカウンターナラティブ設計に接続することが重要である。
- ・ また、カウンターナラティブのコンテンツ制作に資する設問設計の高度化も課題として挙げられる。
- ・ 沖縄に関しては、移住者比率の変化、基地との接触度、安全保障問題に対する認識等、今回の調査で十分に把握できなかった観点を含めた調査設計が求められる。

(2) 外国勢力による日本の SNS 空間におけるナラティブの拡散・偽情報の検知システムの構築

■取り組みと工夫

【企画】検知システムの開発と社会実装には、専門技術者との連携が必要である。大澤座長の人脈から、日本のスタートアップで最大級の資金を集めた急成長企業「Sakana AI 株式会社

社」の事業開発本部プロジェクトマネージャー兼国際政治経済アナリスト・石井順也氏を第6回研究会に招いて「AI×インテリジェンス：認知戦での活用」をテーマに開発中のナラティブ分析ツールの情報共有と質疑応答を行った。

【社会啓発・広報】 これに続き「偽情報の検知・対策における AI の可能性」と題した公開ウェビナーを開催して、石井氏と委員との意見交換を一般向けに披露した。

【Sakana AIの開発ツールの試用とフィードバック】 さらに「Sakana AI のナラティブ分析ツール」と「協調動作分析ツール」（特定の意見に同調する情報拡散分布図、強い同調アカウントの特定、BOT の存在等を迅速に分析できる機能）のツールについて、開発者によるデモ会を委員向けに実施した。委員がツールを試し感想・気付き・要望をフィードバックした。

■成 果

① 【研究会】 25年12月17日の第6回研究会「AI×インテリジェンス：認知戦での活用」では、11月7日の高市首相による「存立危機事態」をめぐる国会答弁を契機に、日中関係をめぐる言説がSNS上でどのように形成・拡散されたかをAIが分析した事例が紹介された。

デモンストレーションを受けて、Sakana AIの技術特徴やSNS以外の記事情報との関連付け等、さまざまな質問とコメントが交換された。石井氏からは、今後の開発推移も報告したいとの発言があった。

【ウェビナー】 26年1月21日の公開ウェビナー「偽情報の検知・対策における AI の可能性」は登録者196名、参加者144名、参加率73%で平和研ウェビナーの平均応募数・参加数・参加率より高かった。評価は「非常に満足（71%）」、「まあ満足（21%）」「普通（3%）」「あまり満足ではなかった（1%）」で、TopBox「非常に満足（71%）」は25年度の平和研開催ウェビナー11回中、第1位だった。

自由回答には「国産 AI の実装可能な対策が非常に参考になった」「詳しい先生方が一堂に会してそれぞれの視点から気になる点を指摘し合い、非常に面白かった」「資料がよく、論点が明確。ホットな選挙に関する議論が聞けた」「テーマ、大澤座長の発表と進行、登壇

者、すべて素晴らしかった」等が聞かれた。要望としては「議論に更に時間をかけて欲しい」「アーカイブを公開して欲しい」「継続的な開催を望む」「選挙の結果分析を今後も知りたい」等があげられた。

尚、総務省令和7年度事業の Sakana AI の報告書に、中曽根平和研究所の専門家「情報リスク研究会」との情報交換が明記されている。

[Sakana AI、総務省事業において SNS 空間の可視化と偽・誤情報対策を行う独自技術を開発](#)

■今後の課題

Sakana AI は外務省出身者が関わっているので情報戦の分析ニーズに対する理解が深く開発も速い。今後もツールの試験利用を継続させてもらい、社会実装につなげたい。

(3) ソーシャルリスニングデータベースを用いた中国によるナラティブ分析と偽情報の検知

今年度は下記 (a) ～ (c) の3つのテーマで分析を行った。

それぞれの新規性、工夫、成果、課題は以下である。(報告書は別添)

(a) 「戦後80周年とSNS空間上における ロシアの対日「歴史戦」(河西陽平委員)

新規性は、日本人のSNS上の言論空間において「駐日ロシア大使館」および「スプートニク日本」のアカウントが発信する記事がどのような影響を及ぼしているのかを調査した。

工夫は、SNS分析ソフトである「Melt Water (メルトウォーター)」を利用して、上記両アカウントが「日本」について発信している記事のエンゲージメント(拡散度、リプライにおける反応など)を抽出した。

成果は、歴史認識やロシア・ウクライナ戦争に関する記事に対する日本人SNSユーザーの反応は両極化(ロシア側の主張に賛否両論)しており、言論空間の分断に成功している様子が観察された。

今後の課題は、本人の言論空間を自国に有利なものとするためにどのような記事を発信するのか、引き続き Meltwater Database を利用して観測を続ける。

(b)「衆院選の選挙期間・選挙後における影響工作分析」(鈴木涼平委員)

新規性は、2026 年の衆院選開始 1 月下旬から影響工作が疑われる活動を特定したことに加えて選挙後の 3 月末まで分析したところ、そうした活動が継続していることを確認できた。

工夫は、大量に SNS 投稿が存在する中、投稿アカウントの特徴(限定的なフォロワー数、アカウント作成日、アカウント名)や中露が焦点を当てているナラティブに注目して絞り込みを行なったこと。

成果は、選挙期間・選挙後において影響工作活動への関与が疑わしいアカウント群をさまざまに特定できたこと(別添:報告書)

今度の課題としては、Meltwater 社のツールを使用してさまざまなアカウント群を特定できたが、より広く全体像を把握する必要があると考える。

(c)「中国語の SNS 空間における琉球ナラティブと偽情報分析」(安江真理子委員)

新規性は、中国語堪能なリサーチャーの採用・共同作業で、分析体制を強化した。

簡体語による X, YouTube の投稿を 2025 年 1 月～12 月の 1 年間、「琉球」をキーワードに分析し、中国語空間における「琉球ナラティブ」の動向と構造把握に取り組んだ。

工夫は、2 か月単位で区切って SNS 空間の実態を追ってナラティブの変遷を描いた。「共通する言説」の上に、「硬・軟」の切り口で変化を付けたナラティブ・偽情報が乗っていると捉え、SNS 空間の重層性を描いた。

成果は、(1)「SNS 空間の投稿と拡散のオンライン調査」で提示した China Daily「Ryukyu is not Japan」で発言している“ロバート・カジワラ氏”は実に頻繁に中国政府の琉球ナラティブを発信していた。(2)中国語空間のナラティブは「日本は不当な侵略者⇔中国は平和的融和者」という基調概念の上に、「ハードアプローチ」では沖縄の地政学的意義、日本の主権への疑義等を、「ソフトアプローチ」では旅行、アート、料理、アイドル等の材料を使って琉球と中国との親和性を説いている。(3)日本の政治家・有識者の発言が中国国営放送で流通しており、中国の対日ナラティブに拍車をかける懸念がある。(4)中国国営放送が英語で「琉球の悲劇」と名付けたシリーズ動画を発信、ニュージーランドからも英語で YouTube 動画が対日批判を展開等、動画が増加している。活動は明らかに拡大している。

最後に、「SNS ユーザーの定量調査」「衆議院選挙前後の SNS 分析」「中国語圏の SNS 分析」は個別に行ったが、発見には関連する部分が認められた。中国による対日ナラティブの全貌理解が深まったことも今期の成果である。

今後の課題は、選挙などの個別テーマの分析、拡散者構造、中国語・英語・日本語空間の連動性・相乗性の分析も求められる。データベースの AI 機能は必ずしも万全でない。反響が少ない投稿にも不審なものが潜んでいる可能性を認識し、丁寧に見る必要も再確認した。

- 事業テーマ及び補助事業者の企画に基づき、情報収集及び調査研究が的確に行われたか。

① (1) 継続研究として、Meltwater 社のソーシャルリスニングデータベースを用いて情報収集と中国、ロシアによるナラティブ分析・影響工作の実態を調査した。テーマは「戦後 80 周年と SNS 空間上におけるロシアの対日「歴史戦」、「衆院選の選挙期間・選挙後における影響工作分析」、「中国語 SNS 空間における中国の琉球ナラティブと偽情報分析」である。

(2) 25 年度の途中で追加した調査研究として「SNS 空間における情報の閲覧と拡散に関するオンライン調査」で情報収集・分析・施策の方向性を導いた。報告書は「全体偏」「沖縄編」の 2 部構成で作成した。

② 今後も中国・ロシアの影響工作をテーマに SNS 分析を深め、一般国民向けの調査も継続を検討する。

(機動的かつタイムリーな国内外への発信)

- 海外のシンクタンクの動向も参考に、広報責任者を設置する等の措置を講じて、訴求対象ごとに、発信のタイミング、形式、内容等を工夫し、戦略的な発信に意を用いているか。

① 安江委員は中曽根平和研の主任研究員兼広報担当として、事務局の作業体制と業務プロセスの整備を行っている。本事業では、研究事業と研究会単位のページを新設した。トップページの帯の有効活用として、最新のウェビナーの報告、中曽根平和研の英文機関誌 Asia Pacific Review の恒常掲示、国際交流事業の報告掲示等、活動を目立たせている。英文サイトも同様の作りになっている。

また、「平和研の会員向けウェビナー見逃しサイト（限定公開）」「平和研 YouTube（一般公開）での動画発信」「ソーシャルメディア X に平和研アカウントを新設」等、新たな情報

発信ツールを追加している。 ② 小規模な財団で広報予算にも制約があるため、事務局のケーパビリティを踏まえた範囲で引き続きアップデートと運営を行う。
● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、<u>日本の主張・視点の国際社会への発信が機動的・タイムリーかつ積極的になされたか</u>。その結果として国際世論の形成に参画することができたか。 (※活動内容のみではなく、どのような発信が、どのように国際世論の形成への参画につながったかを総括的に記載すること。)
① 大澤研究座長が、2025 年 10 月に台湾の遠景基金会と平和研の「日台対話」で日本のサイバー・情報戦の状況を報告し意見交換を行った。11 月には、フィリピンラサール大学主催の日比台会議で、「海洋における共通課題」を議論し大澤座長が「日本における影響工作の現状」を報告した。 第 23 回「日台対話 2025」を対面で開催しました。 イベント 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所 ② 引き続き、国際会議において日本の状況を報告し知見の交換を行う。
● 補助事業者・研究者個人によるインターネット、SNS等による広報やセミナー・シンポジウムの実施・参加等を通じ、<u>国民の外交・安全保障に関する理解増進に取り組んだか</u>。また、その反響があったか。 (※活動内容のみではなく、どのような活動がどう国民の理解を増進したのか、どのような反響があったかを総括的に記載すること。)
① 26 年 1 月 21 日に一般公開ウェビナー「偽情報の検知・対策における AI の可能性」を開催した。前半で、大澤座長が「ロシアの影響工作手法の近年の進化」を説明し、後半は Sakana AI の石井プロジェクトマネージャーが「AI による影響工作の検知機能」を披露して、委員と議論を行った。 反響として、アンケートの自由回答に「偽情報の脅威を身近に感じる事ができた」「偽情報対策において、今後注意すべきポイントや脅威主体による具体的な手法が明確になった」「マスメディア等では得られない最新動向を聞いた」等の感想が見られた。 登録者は 196 名、参加者 144 名、参加率 73%で平和研ウェビナーの平均応募数・参加

数・参加率を上回った。評価は「非常に満足（71%）」、「まあ満足（21%）」「普通（3%）」「あまり満足ではなかった」（1%）」で、TopBox「非常に満足（71%）」は25年度の平和研開催ウェビナー11回中、第1位だった。 ② 外国からの影響工作の情報がまだ少ない中、昨今中国の活動が急速に活発化している。年2回、実施できれば尚良いと考える。マスメディア業界からの参加者も増やしたい。
（外国シンクタンク・有識者等との連携、ネットワークを通じた国際世論の醸成の貢献） ● 研究過程における外国シンクタンク・有識者等（在日の有識者、外交官、外国メディア関係者を含む）との定期的な討論や共同研究等を通じ、諸外国の視点や海外シンクタンク・有識者等のネットワークを取り入れた調査研究や、日本の立場や見解に関する外国シンクタンク・有識者等による理解の増進に取り組んでいるか。 （※ 活動内容のみではなく、外国シンクタンク・有識者との連携がどれほど、どのように深められたかを総括的に記載すること。） （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
調査研究事業につき不記載
● G7、安保理常任理事国以外の国のシンクタンクとの意見交換・セミナー実施を通じて、我が国の情勢認識及び外交施策に関する理解増進、並べに我が国にとり望ましい国際世論の醸成に取り組んでいるか。 （※調査研究事業については本項目の記載は任意。）
調査研究事業につき不記載
（2）補助事業の実施体制及び実施方法
● 若手、女性、地方在住研究者を積極的に登用しているか。若手研究者の育成（英語による発信力の強化を含む。）に取り組んでいるか。
① （1） 殆どの委員が、この分野で第一線の若手研究者である。東京海上ディーアール主任研究員の川口貴久委員（30代）、京都先端科学大学准教授の土屋貴裕委員（40代）、情報処理推進機構セキュリティセンター研究員の長迫智子委員（40代）、芝浦工業大学准教授の持永大委員（30代）、IISE 国際社会経済研究所特別研究主幹の布施哲委員（40代）、一橋大学博士課程の鈴木涼平委員（30代）、中曽根平和研主任研究員の河西陽平委員（30代）である。 （2） 女性は長迫智子委員、宮崎洋子委員、安江真理子委員の3名。（全体の27%）。昨

年度の女性の支援研究員（一ツ橋大学修士課程学生）に代わって、中国語空間の SNS 分析の分析を担当した外部リサーチャーは女性で、研究会で報告と質疑応答を行った。 ② 地方在住の研究者については、研究補助事業 2 年目の開始時に沖縄の大学研究者に参加を打診したが叶わなかった。オンライン調査の沖縄分析において沖縄の社会構造、メディアの影響、琉球の歴史、地政学的な問題等、細分化したテーマで地方研究者を招く案等検討したい。
● 複数の分科会や研究会がある場合、それらの間の有機的な連携が取れているか。単一の分科会・研究会のみの場合は、分散的な個人研究に留まらず、研究者間で連携して調査研究・対外発信が実施されているか。
① (1) 安江委員は中曽根平和研究所のもう一つの調査研究補助事業「台湾有事抑止のための対応要領及び多国間共同抑止体制の構築」にも参加している。この研究会との情報共有を促進した。 (2) 「台湾有事抑止研究会」から委員が当研究会のオブザーバーとして常時参加、「東アジア総合事業・中国台湾研究会」との情報共有は開催ウェビナーの相互の視聴、並びに研究座長川島真教授（NPI の研究本部長）の知見の共有である。 ② 今後も、研究会相互の知見交換を推進する。
● 外務省等の関係部局とのコミュニケーションを構築し、政策立案上のニーズを把握し、それを踏まえて効果的にアウトプット・政策提言を行ったか。
① <u>25 年 8 月 7 日</u> 外務省との懇談会：「SNS 空間における情報の閲覧と拡散に関するオンライン調査」の企画設計は、この懇談会で「カウンターナラティブのターゲット像や方法論」に関する問題意識があったことを踏まえている ② オンライン調査に関しては、沖縄と東京・大阪の差異分析を深め、施策の精緻化に向けて性年齢・メディア接触・居住地域・移住者 vs. 地元出身者などの切り口に耐えうる設計を踏まえて規模を拡大して継続を検討したい。調査で提示する中国による世論工作事例を増やすことも検討したい。
● 補助事業者のホームページ上に、研究部門、研究者個人（研究実績、写真、連絡先等）の情報を充実させ、研究内容及び研究者の見える化に努めているか。
① (1) 平和研ホームページのトップ画面に「情報空間のリスク研究会」の欄を設定し、

活動を全て公開している。 1月21日の公開ウェビナーの告知と実施報告で、研究者の写真、専門分野、最近の著作や論考を紹介し、平和研のXアカウントでも配信した。研究者個々人の見える化はウェビナー開催時に行っている。 (2) 「情報空間リスク研究会」のページへの令和7年度総アクセス数は3180だった。研究会ページへのアクセス数は、平和研の研究会内で第3位。今年度は委員のみのクロードな研究会が例年より多かったので論考・議事録の発出数が少なめとなったが、ウェビナーの開催時にアクセス数が増加した。3年間の事業を通じて、当研究会のページへのアクセスは9110となった。 ② 国際問題研究所等の大手研究所と比較して、平和研の場合はHPに掲載できる情報量と管理のキャパシティが小さいので、委員の写真や経歴等は各人の所属先にリンクを飛ばす方法が妥当と判断している。
● 組織自体の外交・安全保障政策に関する政策提言能力及び国際発信力を強化し、国際的な議論の先導に努めているか。（※実施状況のほか、発信がどう国際世論の先導につながったかを記載すること。） （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
調査研究事業につき不記載
● グローバルに活躍する若手人材を含む多様なシンクタンク人材の発掘・育成に意を用い、これら人材の国際的な発進力強化に取り組んでいるか。 （※総合事業及び調査研究事業については本項目の記載は任意。）
調査研究事業につき不記載
(3) 補助金の使用
● 補助金事業事務処理マニュアルに沿って事業が実施されているか。（※①補助金事業事務処理にマニュアルに従った経費処理がなされていない場合には、その事項について記載すること。②その原因、次年度の改善について記載すること。）
① 事業の執行にあたり、補助金事務処理マニュアル及び弊所内規に基づいて実施した。 当研究所の事務局で自信が持てなかった点は、研究会の運営担当者から外務省政策企画室のご担当に確認した。

② 次回、補助金事業を応札した際もマニュアルに沿って実施していく。
● 補助金の適正な執行・管理のために十分な体制がとられたか（管理者による予算全体の配分・管理、支出の適正性を判断する担当者と実際の支出を承認する担当者の区分等）。
① 実施計画書の通り、毎月、研究会管理者の予算配分と支出状況を事務局長と経費担当者に連絡して支出管理を行った。
② 次回、補助金事業を応札した際も同様に行っていく。

3-1 事業の実施状況・成果

※以下のカテゴリーに沿って、具体的な実施状況（日時、場所、参加者/参加人数、テーマ、調査、議論や対外発信の概要、成果等）について記載すること。（分量自由）

【調査研究事業】

- ① 基礎的情報収集・調査研究（外交に資する政策志向の研究とし、政策提言を含む。）
- ② 機動的かつタイムリーな国内外への発信（インターネット等による広報、公開セミナーの開催、若手研究者による国際的発信を含む）

3-2 事業の実施状況・成果の定量的概要

（具体的な実施状況）

【調査】

- ・情報収集・調査の実施回数：オンライン調査を1回実施

【会議】

- ・研究会の実施数：全8回
- ・シンポジウム／セミナー／ワークショップ等の主催・共催数：1回
- ・海外シンクタンク・研究者との意見交換：5回（Sakana AI、電通等他機関との会議含む）
- ・他団体主催のシンポジウム／セミナー／ワークショップ等への参加数：2回

【情報発信】

- ・書籍の刊行：0冊
- ・インタビューや報道発表の実施数：7回
- ・論文やコメントリーの発出数：3回
- ・政策提言を含む報告書の発出数：5本（SNS データ分析、オンライン調査報告書）

●研究会の開催

①2025 年 6 月 4 日 カウンターナラティブに関する分科会（オンライン）

テーマ：中国による SNS 上の世論影響工作へのカウンターナラティブの実験手法について

- ・外国からの世論干渉や偽情報について、日本の SNS 上で実験的なカウンターアタックを試みる場合の手法案と課題を議論した。

②2025 年 6 月 25 日 令和 7 年度第 1 回研究会（オンライン）

テーマ（1）：「中国による対日ナラティブと沖縄・琉球をめぐる世論工作と偽情報」

報告：安江真理子委員

テーマ（2）「情報空間のリスクとして、現在重要だと思っていること」

報告：各委員からのミニプレゼン。

- ・委員によるショートプレゼンで提起されたトピックスは、（1）日本と台湾の離間を図る中国の影響工作（2）AI の進化と偽情報（3）日本政府とプラットフォームの議論の進捗（4）外国からの世論干渉への対策と有効なターゲット（5）ロシアによる世論の極性化を図る影響手法」等。（これも議事録は非公開）

③ 2025 年 7 月 25 日 令和 7 年度第 2 回研究会（対面）

テーマ（1）：「日本の参議院選挙における海外からの世論干渉について」

報告：大澤淳座長

テーマ（2）：SNS 上のカウンターナラティブの実験の手法に関する検討

④ 2025 年 8 月 7 日 外務省関係課室との意見交換会（対面）

テーマ：第一回研究会（沖縄・琉球に関する中国の世論干渉）をベースに意見交換

⑤ 2025 年 8 月 7 日 カウンターナラティブに関する分科会（対面）

テーマ：中国による SNS 上の世論影響工作へのカウンターナラティブの実験手法について

⑥ 2025 年 9 月 16 日 カウンターナラティブに関する分科会（オンライン）

テーマ：中国による SNS 上の世論影響工作におけるカウンターナラティブの係る調査の費用と実施体制について

⑦ 2025 年 9 月 18 日 カウンターナラティブに関する分科会（オンライン）

テーマ：中国による SNS 上の世論影響工作におけるカウンターナラティブの係る調査の費用と実施体制について

⑧ 2025 年 9 月 17 日 令和 7 年度第 3 回研究会（オンライン）

テーマ：「日台離間を謀る中国の情報戦・認知戦について」

報告：長迫智子委員

・多数の中国が繰り広げる台日離間工作事例とアジアにおける地域共同対策が報告された。

[情報空間のリスク研究会「日台離間を謀る中国の情報戦・認知戦について」を実施しました。](#) | [外交・安全保障](#) | [研究](#) | [公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所](#)

⑨ 2025 年 10 月 15 日 令和 7 年度第 4 回研究会（オンライン）

テーマ：「戦後 80 周年と SNS 空間上におけるロシアの対日「歴史戦」

報告：河西陽平委員

テーマ：「自民党総裁選挙を巡る SNS の動き」

報告：大澤淳

⑩ 2025 年 10 月 16 日 カウンターナラティブに関する分科会（対面）

テーマ：オンライン調査の質問票の作成

⑪ 2025 年 11 月 11 日 カウンターナラティブに関する分科会（対面）

テーマ：オンライン調査の質問票の作成

⑫ 2025 年 11 月 19 日 令和 7 年度第 5 回研究会（オンライン）

テーマ：外国からの偽情報/世論工作のカウンターナラティブに資する調査設計

報告：安江真理子委員

・委員のみで調査目的、設計、調査票のたたき台について検討した

⑬ 2025 年 12 月 17 日 令和 7 年度第 6 回研究会（オンライン）

テーマ：「AI×インテリジェンス 認知戦での活用」

報告：石井順也（Sakana AI 株式会社プロジェクトマネージャー/国際政治経済アナリスト）

<https://npi.or.jp/research/2026/01/06125815.html>

⑭ 2026 年 1 月 14 日 ナラティブ分析ツールに関し Sakana AI と分科会（オンライン）

報告：Sakana AI 沢田恭兵氏

⑮ 第 7 回 2026 年 2 月 18 日 令和 7 年度第 7 回研究会（オンライン）

テーマ：「SNS 空間における情報の閲覧と拡散に関する調査」の結果報告と議論

報告者：安江真理子委員

- ・分析の経過報告のため、委員のみで実施。

⑯ 2026 年 3 月 11 日 SNS 分析ツールに関し Sakana AI と分科会（オンライン）

報告：Sakana AI 石井順也氏

⑰ 第 8 回 2026 年 3 月 18 日 令和 7 年度第 8 回研究会（オンライン）

テーマ：「SNS 空間における情報の閲覧と拡散に関する調査」の追加分析と沖縄編の報告

報告者：安江真理子委員

- ・報告書完成前の議論のため、委員のみで実施。

⑱ 2026 年 3 月 27 日 協調動作分析ツールに関し Sakana AI と分科会（オンライン）

報告：Sakana AI 石井順也氏、エンジニア Artsem Zhyvalkouski 氏

⑲ 2026 年 3 月 31 日 外務省関係課室への報告会（オンライン）

テーマ：「SNS 空間における情報の閲覧と拡散に関する調査」の結果報告

報告者：安江真理子委員

●ウェビナー

①2026 年 1 月 21 日

テーマ：「偽情報の検知・対策における AI の可能性」

プレゼンター：

大澤 淳「影響工作（FIMI）・情報戦・認知戦～日本にせまる認知領域の危機～」

石井順也「AI×インテリジェンス 認知戦での活用」

パネリスト：布施哲委員、宮崎洋子委員、持永大委員、土屋貴裕委員、鈴木涼平委員

<https://www.npi.or.jp/event/2026/01/29135036.html>

(日文)

[January 21, 2026 NPI Open Webinar: "Research Project for Risks in the Information Sphere" | Events | Nakasone Peace Institute \(NPI\)](#) (英文)

- ・ 登録者 196 名、参加者 144 名、参加率 73% で平和研ウェビナーの平均応募数・参加数・参加率より高かった。評価は「非常に満足 (71%)」「まあ満足 (21%)」「普通 (3%)」「あまり満足ではなかった (1%)」で TopBox「非常に満足 (71%)」は 25 年度の平和研開催ウェビナー 11 回中、第 1 位だった。

●論 考

①2025 年 4 月

大澤淳「最近のサイバー情勢とサイバー対処能力強化法案」NPI『NPI Quarterly』第 16 巻第 2 号 外交安全保障と連動した情報戦・偽情報の流布の増加を指摘。

② 2025 年 4 月 15 日

大澤淳「能動的サイバー防御関連法案が成立へー新領域横断安全保障の実現に向けて」笹川平和財団 国際情報ネットワーク分析 IINA
情報戦対処も含む新領域安全保障の様相について記述。

③ 2025 年 10 月

大澤淳「サイバー安全保障の現在～地政学リスクを加味したサイバー情勢と政策の動向」NPI『NPI Quarterly』第 16 巻第 4 号

●メディア等への寄稿

①2025 年 4 月 3 日

河西陽平研究員 公益財団法人ニッポンドットコムサイトの署名記事を発表
[歴史記憶の政治利用が進むロシア：対日認識で独自の解釈も残存 | nippon.com](#)

「愛国主義」の機運形成のために歴史記憶の政治利用を進めるロシアが、戦後 80 年の今年、中国、北朝鮮と連携しての「反日」キャンペーンがあつておかしくない状況を解説。

②2025 年 6 月 25 日

大澤 淳「日本のサイバー防御が新段階―関連法成立で「受動」から「能動」へ転換」[nippon.com In-depth](https://nippon.com/in-depth)

●メディアへのコメント

① 2025 年 5 月 17 日

大澤淳上席研究員 「能動的サイバー防御」について朝日、毎日新聞に登場

大澤上席研究員の能動的サイバー防御関連法案についてのコメントが新聞に掲載されました。 | メディア登場 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所

5 月 16 日に成立した能動的サイバー防御関連法案についてのコメントが朝日、毎日新聞に掲載された。

② 2025 年 7 月 22 日

大澤淳上席研究員 「参院選 2025 SNS に外国介入？懸念増」毎日新聞

大澤上席研究員のコメントが毎日新聞に掲載されました。 | メディア登場 | 公益財団法人 中曽根康弘世界平和研究所

参院選における SNS への外国による介入についてのコメントが新聞に掲載された。

③ 2025 年 8 月 21 日

大澤淳上席研究員

朝日新聞交わる論「海外から選挙介入?大澤淳さん、市原麻衣子さん」朝日新聞 8 月 21 日
朝刊 13 面 交論 「SNS に痕跡 他国の事例と酷似」

④ 2026 年 1 月 6 日

大澤淳上席研究員

「中国系メディアの沖縄言及の記事 20 倍に 日本帰属を疑問視 高市首相答弁後、宣伝戦か」, 産経新聞 12 月 27 日オンライン版 (大澤淳)

⑤ 2026 年 2 月 8 日

大澤淳上席研究員

オピニオン「狙われる脆弱性 時間との勝負」 経新聞朝刊 13面

⑥ 2026年3月13日

大澤淳上席研究員

[中国から衆院選へ干渉 「高市首相は軍国主義者」「琉球独立」…SNSで偽情報を拡散 - 産経ニュース](#)

⑦ 2026年3月26日

大澤淳上席研究員

[認知戦識者に聞く「人間の心理・記憶を悪用」産経新聞3月26日朝刊3面](#)

●意見交換/海外シンクタンク

- ① 2025年7月28日「米CSIS研究員との意見交換会」（海洋安全保障研究委員会と合同）

テーマ：「ハイブリッド戦における日本のレジリエンス」（議事録は非公開）

参加：大澤淳研究会座長

- ② 2025年10月23日 台湾遠景基金会 「日台対話」

テーマ：「サイバー・情報戦の状況」（非公開会合）

参加：大澤淳研究会座長

- ③ 2025年11月3日 比ラサール大学主催日比台会議「海洋における共通課題」

テーマ：「日本における影響工作の現状」

参加：大澤淳研究会座長

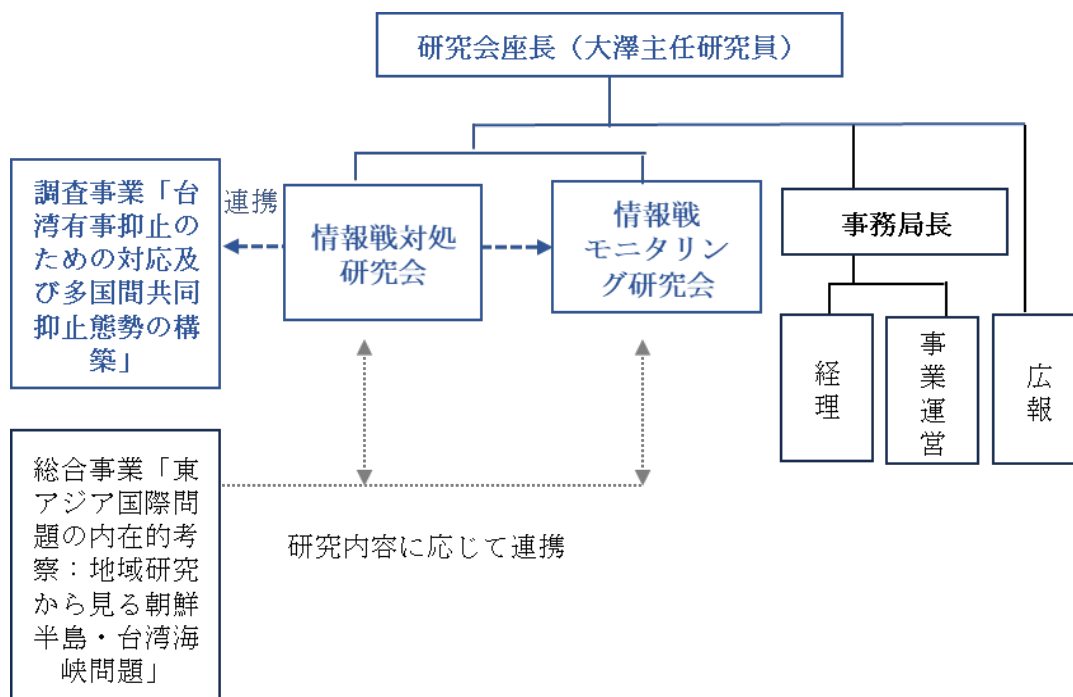
4－1 事業実施体制

- ・事業を実施するための人的体制、それぞれの役割分担等を記載のこと。
 - ・必要に応じ、それぞれの経験、能力等を示す資料を別添可。
 - ・若手、女性研究者、地方在住の研究者にカウントしている場合はそれを分かるようにすること。
- (※) 年齢・性別は評価の際の参考情報として記載するものであり、対外公表はしない。

1 組織図（自由書式）

※ 複数の分科会／研究会が設けられている場合は、それらが有機的に連携するためにどのような体制が取られているか明示すること。

※ 予算の執行・管理体制を明示すること。



2 メンバー詳細

事業総括、グループリーダー、研究担当、渉外担当、経理担当等の別	氏名	所属機関・部局・職	役割
研究会座長	大澤 淳	中曽根平和研究所 上席研究員/ 笹川財団特別研究員	事業総括兼 研究会の統括
研究会委員	川口 貴久	(株) 東京海上ディ ーアール主席研究員	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	宮崎 洋子	沖縄科学技術大学院 大学東京オフィスデ ィレクター/元スマー トニュース研究員	情報戦対処研究会 委員
研究会委員	布施 哲	IISE 国際社会経済研 究所特別研究主幹	情報戦対処研究会 委員
研究会委員	土屋 貴裕	京都外国語大学共通 教育機構 教授	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	持永 大	芝浦工業大学准教授	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	長迫 智子	情報処理推進機構セ キュリティーセンタ ー 研究員	情報空間モニタリ ング研究会委員
研究会委員	鈴木 涼平	一ツ橋大学法学研究 科法学・国際関係博 士課程	情報戦対処研究会 委員
(研究会委員)	(実務家 3 名)	(電通グループの研 究チームより賛助参 加)	情報空間モニタリ ング研究会委員

渉外/研究運営/データ 分析	安江真理子	中曽根平和研究所 主任研究員	研究会の渉外と運 営/SNS 分析/定量 調査運営と分析
渉外/研究支援/データ 分析	河西 陽平	中曽根平和研究所研 究員/慶應義塾大学法 学博士	SNS 分析 研究会の渉外
事務経理担当	衣川智裕	中曽根平和研究所 事務局長	予算執行管理の 統括
業務担当	美濃佐知子	中曽根平和研究所 事務局員	業務執行管理
経理担当	桑水流啓子	中曽根平和研究所 事務局員	経理処理
広報担当	安江真理子	中曽根平和研究 主任研究員	広報担当
広報担当	Terri Nii	中曽根平和研究事務 局員/翻訳者	英語広報担当

4－2 事業実施体制の定量的概要	
研究者数合計	10 名
うち若手（※）研究者数	7 名（全体の 70％）
うち女性研究者数	3 名（全体の 30％）
うち地方在住の研究者数	0 名（全体の 0％）

（了）